

# 平成21年度 各会派 予算を可決

平成21年度一般会計予算及び5つの特別会計予算が、最終日の本会議で可決されました。

定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月2日から4日までの3日間、特別会計は3月5日に審査されました。

定例会最終日には、西 克彦 一般会計予算特別委員長と若本 博子 特別会計予算特別委員長がそれぞれ審査報告を行い、採決の結果いずれも可決されました。

市長から行われた提案説明の概要と、一般会計予算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

【一般会計】  
平成21年度は骨格予算を編成し、4月当初から継続して実施していく事業や緊急雇用創出事業などを盛り込み、新たな施策については市長選挙後、補正予算で行うこととしました。

予算総額は、4百88億8千万円で、前年度に比べ、1.2%、5億8千万円の減となっております。

【老人保健特別会計】  
歳入は、企業収益の動向を反映して法人市民税を前年度より約11億円減額で見込むほか、利子割交付金や配当割交付金などの各種税連動交付金、前年度からの繰越金も減額で見込むなど、歳入の状況が厳しい中、基金の活用や、市債の発行などで不足財源を補てんしました。

歳出は、事務事業の見直しなどにより限られた財源を重点的に効率的に配分し、緊急雇用創出事業の実施、妊産婦健診の公費負担の増、学校の耐震補強工事、コンビニエンスストアでの市税収納等を実施いたします。

【国民健康保険事業特別会計】  
歳入は、国民健康保険税が被保険者数の減等により、前年度と比べて、若干の減となる見込みです。財源不足を補う繰入金のうち、一般会計からの繰入金は16億3千万円で、前年度予算と比べ2億7千万円の増となりました。

歳出では一般被保険者が増となる一方、退職被保険者分の減により、保険給付費は前年度予算とほぼ同額の見込みです。

【老人保健特別会計】  
老人保健制度は、平成20年4月から長寿医療制度に移行し、廃止となりましたが、本予算は医療費に係る月おくれ請求分を予算措置するものです。

なお、本会計は、会計処理上の必要から平成22年度まで存続します。

【後期高齢者医療特別会計】  
歳入は、保険料と一般会計繰入金金が主なものです。歳出は、広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業、及び葬祭事業に要する経費を計上しています。

長寿医療制度の対象者数は、東京都全体で約13万人、小平市は、前年度に比べ約1千人増の1万6千人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】  
歳入は保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金、また、介護従事者処遇改善臨時特例基金からの繰入金等を計上しました。

なお、平成21年度から3年間、第1号被保険者の基準月額保険料を百円引き下げ、3千6百円としました。

【下水道事業特別会計】  
歳入の下水道使用料は、前年度に比べ1.1%の減を見込みました。歳出は公共下水道施設の維持管理、分流区域の雨水整備事業で、花小金井二号雨水幹線管渠築造工事を行います。

## 平成21年度予算総額

(単位:千円、%)				
	21年度 予算	20年度 予算	伸び率	
一般会計	48,880,000	49,461,000	△1.2	
特別会計	国民健康保険	16,592,000	16,191,900	2.5
	老人保健	30,100	1,343,500	△97.8
	後期高齢者医療	2,735,800	2,580,900	6.0
	介護保険	8,080,200	8,157,900	△1.0
	下水道	5,040,700	4,956,800	1.7
	受託水道	-	131,300	皆減
合計	81,358,800	82,823,300	△1.8	

平成21年度予算は、一般会計及び5つの特別会計予算が、最終日の本会議で可決されました。定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月2日から4日までの3日間、特別会計は3月5日に審査されました。定例会最終日には、西 克彦 一般会計予算特別委員長と若本 博子 特別会計予算特別委員長がそれぞれ審査報告を行い、採決の結果いずれも可決されました。市長から行われた提案説明の概要と、一般会計予算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

## 市議会公明党

市民生活への影響を配慮して賛成

平成21年度予算に対し4点の問題を指摘する。1点目、本予算の組み方、提出のあり方について。市民生活を守るため、最大限の対策を入れた年間予算を組むべきであった。2点目、雇用への取り組みについて。雇用が危機に瀕している現在、基礎自治体といえども雇用の安定を図るために最大限の取り組みをすべきと考えるが、市の姿勢は危機の共有もなく、スピードに欠けたものである。3点目、行財政改革の取り組みについて。約2億円をかける市史編さん事業の見直し内容が不明確、

## 賛成

## 政和会

骨格予算は偽りのない本格予算であることを指摘する

市長は暫定的予算と論じておきながら、平成21年度予算を骨格予算としたが、留保財源10億円を除くと98%の予算編成で偽りのない本格予算である。以下、予算審査で明らかになった事項を列挙し反対意見とする。①市長は鷹の台駅バリアフリー化改修事業等をマスメディアに対して打ち出したが、議会への説明もな

## 反対

# 各会派の討論

## 一般会計予算に対する要旨

## 日本共産党小平市議団

市民の暮らしを応援する予算

賛成理由の第1は、全体として市民の暮らしを応援する予算であること。使用料・手数料や国民健康保険税を据え置いたほか、ごみ収集手数料を有料化するべしとの意見に、減量化をまずどうするかを最優先に考える姿勢を示したことは大きく評価する。第2は、子育て応援施策の充実が図られたことで、妊産婦健診公費負担が拡充された。義務教育就学児医療費助成事業では、親の経済状況に関係なく子どもの命と健康は守られるべきとして完全無料化に向けた努力を要望する。さらには、学童

## 賛成

## 緑・ネット

市民生活を重視する観点から評価

本予算は、景気悪化の影響で法人市民税が11億円近く、52%も落ち込むことを見込んでおり、市税全体の減額要因はこの法人市民税の落ち込みが主なものである。さらに国からの交付金も軒並み減額されている。こうした収入の落ち込みを補うた

## 賛成

## フォーラム小平

さらに前進するために必要な事業を盛り込んだ予算

平成21年度予算は、小・中学校の耐震補強事業を本年度ですべて終了するなど、全国でも類を見ない早さで市民の安全を守る施策を推進するほか、産み育てやすい町小平、安心・安全なベッドタウン小平を実現し、さらに前進するために必要な事業を盛り込んでいる。

また、市政への市民参加について多種多様な取り組みをしている。現在、自治基本条例が特別委員会審査中のほか、地方自治のさらなる推進に向けたさまざまな取り組みが進行中である。各種施策には計画